

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成17年12月16日
【中間会計期間】 第97期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】 株式会社日新
【英訳名】 NISSIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 筒井 博
【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新 東京事務所
【電話番号】 東京(3238)6631
【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷和夫
【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸府中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第95期中 | 第96期中 | 第97期中 | 第95期 | 第96期 |
|---------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 88,438 | 99,644 | 103,078 | 178,059 | 200,400 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,906 | 2,111 | 2,419 | 3,449 | 4,370 |
| 中間(当期)純利益 | (百万円) | 899 | 1,148 | 536 | 1,444 | 2,337 |
| 純資産額 | (百万円) | 28,774 | 30,852 | 35,008 | 30,515 | 32,577 |
| 総資産額 | (百万円) | 94,376 | 96,013 | 101,178 | 97,066 | 97,422 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 290.25 | 311.00 | 351.73 | 307.83 | 327.61 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | (円) | 9.07 | 11.58 | 5.40 | 14.25 | 23.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | (円) | 9.07 | 11.58 | 5.39 | 14.25 | 23.20 |
| 自己資本比率 | (%) | 30.5 | 32.1 | 34.6 | 31.4 | 33.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,055 | 209 | 2,433 | 4,365 | 2,829 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,399 | 1,780 | 2,322 | 2,430 | 2,469 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,100 | 1,277 | 662 | 2,264 | 1,800 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | (百万円) | 10,242 | 8,073 | 9,248 | 11,277 | 9,796 |
| 従業員数 | (名) | 3,773 | 3,956 | 3,899 | 3,710 | 3,837 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期中において国内子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第95期中 | 第96期中 | 第97期中 | 第95期 | 第96期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 55,778 | 59,860 | 62,465 | 112,290 | 121,621 |
| 経常利益 (百万円) | 1,271 | 1,412 | 1,505 | 2,589 | 2,927 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 649 | 862 | 988 | 1,305 | 1,691 |
| 資本金 (百万円) | 6,097 | 6,097 | 6,097 | 6,097 | 6,097 |
| 発行済株式総数 (千株) | 101,363 | 101,363 | 101,363 | 101,363 | 101,363 |
| 純資産額 (百万円) | 27,786 | 29,895 | 33,992 | 29,895 | 31,280 |
| 総資産額 (百万円) | 74,958 | 74,794 | 80,971 | 77,751 | 76,579 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 279.42 | 300.69 | 340.76 | 300.34 | 313.85 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 6.53 | 8.67 | 9.92 | 12.81 | 16.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | 6.53 | 8.67 | 9.90 | 12.81 | 16.65 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | 2.50 | 2.50 | 3.00 | 5.00 | 6.00 |
| 自己資本比率 (%) | 37.1 | 40.0 | 42.0 | 38.4 | 40.8 |
| 従業員数 (名) | 987 | 943 | 933 | 949 | 918 |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 国内物流事業 | 958 |
| 国際物流事業 | 2,417 |
| 旅行業及びその他の事業 | 346 |
| 全社(共通) | 178 |
| 合計 | 3,899 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 933 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では消費が増加するなど、景気は拡大しました。アジア経済も堅調に推移し、特に中国では高い経済成長が続きました。欧州においても設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復が続きました。

物流業界の動向を見ますと、国際貨物輸送は中国を中心とした荷動きは活発でしたが、全体の輸送量としては輸出入ともほぼ横這い状況にあり、国内貨物輸送は一部に回復の兆しがあるものの、依然として低水準で推移しました。旅行業界については、不安定な国際情勢の影響を受けて、海外ツアーが伸び悩みました。

このような環境下、当社グループは収益力の強化と企業基盤の強化を目指し、本年度より第2次中期経営計画をスタートさせました。

特に中国事業については、1955年に中国が戦後初めて日本で開催した博覧会での業務を一手に取扱って以来、今年で50年目にあたります。日中間の物流ビジネスでの永年に亘る経験を生かし、さらなる拡大を図るため、本年4月上海に中国事業本部を設置するとともに、最大手の物流企業である中国対外貿易運輸(集団)総公司(シノトランス)との協力関係を強化し、7月には新たな大型合併事業発足に合意しました。

インドでは、ニューデリーに新たな物流センターを開設し、本年4月よりインド全土150カ所あまりのデポおよびディーラーに向けて二輪車を配送する業務を開始し、順調に拡大しております。ロシアでは、現地法人ロシア日新が5月より営業を開始し、拡大が見込めるロシアでの物流ニーズに対応した営業展開を進めております。

国内においては、成田で新規に建設する物流センター用地の引渡しを受け、具体的な建設段階に入っております。さらに既存施設においても定温化など付加価値を高めるための施設の改修などに積極的に取り組みました。

当中間連結会計期間は、第2次中期経営計画をスタートさせ、海上貨物や航空貨物の取扱いなどコアビジネスである国際物流事業では、グローバルネットワークを活かした積極的な営業展開に取り組みました。国内物流事業では、既存施設の有効活用を図り顧客ニーズへの対応を図りました。旅行業では、主力の業務渡航のサービス充実に注力しました。

事業別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国際物流事業

海上貨物取扱いは、当社の中核事業である港湾運送事業の基盤に加え、北米や中国・東南アジアの好調な景気に支えられ、輸出は、電機・電子機器や機械、自動車・自動車部品などが順調に推移し、輸入についても電気機器、機械、鋼材や食品などが堅調でした。また、アジア、中国から北米向け混載貨物の需要増加に対応するため、「アジア・中国発東京經由北米向け海上混載サービス」の充実に努め、米国内で対応できる地域を増やし、より質の高いサービスを提供しました。

航空貨物取扱いは、輸出取扱いが液晶モジュールなどの電子部品、自動車関連製品等を中心に伸長し、輸入についても農水産品などの生鮮品、アパレル関連製品や電子部品の貨物取扱いが堅調に推移しました。また、中部国際空港の開港により中部地区の輸出入取扱いが増加しました。

海外子会社では、米州は、米国 - メキシコ間や米国 - 中国・アジア間の取扱いが伸長するなど業績

は好調でした。欧州および東南アジアでは、自動車関連製品や家電製品等の貨物取扱いを中心に概ね堅調でした。中国では、部材の調達輸入や生産部品等の中国内配送業務が増加するなど、各社とも業績は伸長しました。売上高は、前年同期比5.6%増の58,042百万円となりました。

国内物流事業

自動車運送事業は、IT活用による高品質な輸配送業務に取組み、なかでも潤滑油の輸送・保管業務が伸長し、収益向上に寄与したものの、全般的には収受運賃の低迷や燃料費高騰など厳しい状況が続きました。倉庫事業は、輸入食品等の保管配送業務の取扱い拡大を図るため、倉庫施設の定温化など施設の改修による高付加価値化に取り組みました。物流センター業務は、食品、玩具、ホームセンター向け雑貨などの取扱い増に努めました。コンテナターミナル業務は、作業の効率化に努めるとともに、中国関連貨物の取扱い増を図りました。構内作業は、安全無事故と物流効率化に努め、顧客の生産増などもあり堅調に推移しました。売上高は、前年同期比0.9%減の18,701百万円となりました。

旅行業及びその他の事業

旅行業を事業とする子会社において、国際テロ事件の発生や東アジアにおけるナショナリズムの高まりがあったものの、その影響は軽微にとどまり、海外業務渡航取扱いが堅調に推移し、売上高は、前年同期比2.1%増の26,334百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

輸出は電機・電子機器、機械、自動車・自動車部品などの取扱いが順調に推移し、輸入は電気機器、機械、鋼材、食品などを中心に堅調でした。旅行業子会社の業績は、海外業務渡航取扱いが堅調に推移しました。

また、倉庫施設の定温化など施設の改修による高付加価値化などに取り組みました。

売上高は、前年同期比2.7%増の90,542百万円となりました。

北米

米国 - メキシコ間や米国 - 中国・アジア間の取扱いが伸長するなど業績は好調でした。

売上高は、前年同期比15.2%増の5,633百万円となりました。

その他地域

欧州および東南アジアでは、自動車関連製品や家電製品等の貨物取扱いを中心に概ね堅調でした。中国では、部材の調達輸入や生産部品等の中国内配送業務が増加するなど業績は伸長しました。

売上高は、前年同期比4.1%増の6,902百万円となりました。

この結果、当連結中間会計期間の売上高は前年同期比3.4%増の103,078百万円となりました。利益につきましては、営業利益は10.9%増の2,403百万円、経常利益は14.6%増の2,419百万円、中間純利益は、減損損失880百万円などを計上したため53.2%減の536百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支出の減少及び買掛金等の増加など営業活動によるキャッシュ・フローの増加、有形固定資産・無形固定資産の取得、借入金の返済など投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末と比べ548百万円減少し、当中間連結会計期間末には9,248百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費、減損損失などによる資金増加に対し、法人税等の支払などによる資金減少を控除した結果、2,433百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、倉庫の取得や倉庫施設の改造工事、システム開発などにより、2,322百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払などにより、662百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、当社グループの主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、能力増強のため以下の増設工事を行いました。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | 従業員数 (名) |
|----------------------|------------------------|-------|-------------|----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 合計 | |
| 本牧東倉庫 (神奈川県横浜市中区) | 国内物流事業 | 物流倉庫 | 71 | 71 | 10 |
| 新興倉庫 (神奈川県横浜市鶴見区) | 国内物流事業 | 物流倉庫 | 95 | 95 | 2 |

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は2億株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 101,363,846 | 101,363,846 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 101,363,846 | 101,363,846 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | | 101,363 | | 6,097 | | 4,366 |

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 6,835 | 6.74 |
| 株式会社UFJ銀行 | 名古屋市中区錦3丁目2番24号 | 4,918 | 4.85 |
| 株式会社横浜銀行 | 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 | 4,890 | 4.82 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 4,594 | 4.53 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号 | 3,929 | 3.87 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 3,635 | 3.58 |
| 日新商事株式会社 | 東京都港区芝浦1丁目14番5号 | 3,398 | 3.35 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 3,325 | 3.28 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 3,248 | 3.20 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,189 | 3.14 |
| 計 | | 41,964 | 41.4 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,608,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 552,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 98,588,000 | 98,588 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 615,846 | | |
| 発行済株式総数 | 101,363,846 | | |
| 総株主の議決権 | | 98,588 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) | | | | | |
| 株式会社日新 | 横浜市中区尾上町6-84 | 1,608,000 | - | 1,608,000 | 1.59 |
| (相互保有株式) | | | | | |
| 原田港湾株式会社 | 横浜市中区海岸通4-23 | 234,000 | - | 234,000 | 0.23 |
| 新栄運輸株式会社 | 横浜市鶴見区 平安町1-46-1 | 144,000 | - | 144,000 | 0.14 |
| 松菱運輸株式会社 | 大阪市西区 西本町2-1-30 | 70,000 | - | 70,000 | 0.07 |
| 丸新港運株式会社 | 大阪市港区 港晴2-13-35 | 44,000 | - | 44,000 | 0.04 |
| 日新興産株式会社 | 横浜市神奈川区 西寺尾1-16-11 | 34,000 | - | 34,000 | 0.03 |
| 日誠港運株式会社 | 千葉市美浜区新港88 | 20,000 | - | 20,000 | 0.02 |
| 日栄運輸株式会社 | 神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル | 6,000 | - | 6,000 | 0.00 |
| 計 | | 2,160,000 | - | 2,160,000 | 2.14 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 361 | 363 | 350 | 354 | 350 | 370 |
| 最低(円) | 314 | 311 | 321 | 333 | 325 | 331 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

| 区分 | 番号 | 金額(百万円) | (%) | 金額(百万円) | (%) | 金額(百万円) | (%) |
|-----------------|----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 20,612 | | 18,886 | | 18,265 | |
| 2 | 2 | 17,711 | | 15,147 | | 17,582 | |
| 3 | 2 | 100 | | 100 | | 100 | |
| 4 | | 694 | | 842 | | 768 | |
| 5 | | 1,565 | | 1,537 | | 1,442 | |
| 6 | | 4,183 | | 5,351 | | 5,841 | |
| 流動負債合計 | | 44,867 | 46.7 | 41,865 | 41.4 | 44,000 | 45.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 2,930 | | 2,830 | | 2,880 | |
| 2 | 2 | 10,219 | | 12,226 | | 10,083 | |
| 3 | | 1,379 | | 3,388 | | 1,920 | |
| 4 | | 3,649 | | 3,351 | | 3,520 | |
| 5 | | 404 | | 406 | | 459 | |
| 6 | | 1,164 | | 1,603 | | 1,454 | |
| 固定負債合計 | | 19,748 | 20.6 | 23,806 | 23.5 | 20,319 | 20.8 |
| 負債合計 | | 64,616 | 67.3 | 65,672 | 64.9 | 64,319 | 66.0 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 544 | 0.6 | 497 | 0.5 | 525 | 0.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 6,097 | 6.4 | 6,097 | 6.0 | 6,097 | 6.3 |
| 資本剰余金 | | 4,366 | 4.5 | 4,366 | 4.3 | 4,366 | 4.5 |
| 利益剰余金 | | 17,826 | 18.6 | 18,755 | 18.6 | 18,771 | 19.2 |
| その他有価証券評価差額金 | | 3,744 | 3.9 | 6,614 | 6.5 | 4,532 | 4.6 |
| 為替換算調整勘定 | | 543 | 0.6 | 430 | 0.4 | 576 | 0.6 |
| 自己株式 | | 639 | 0.7 | 394 | 0.4 | 613 | 0.6 |
| 資本合計 | | 30,852 | 32.1 | 35,008 | 34.6 | 32,577 | 33.4 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 96,013 | 100.0 | 101,178 | 100.0 | 97,422 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 99,644 | 100.0 | 103,078 | 100.0 | 200,400 | 100.0 |
| 売上原価 | | 87,110 | 87.4 | 89,941 | 87.3 | 174,339 | 87.0 |
| 売上総利益 | | 12,534 | 12.6 | 13,137 | 12.7 | 26,060 | 13.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 10,367 | 10.4 | 10,734 | 10.4 | 21,198 | 10.6 |
| 営業利益 | | 2,166 | 2.2 | 2,403 | 2.3 | 4,862 | 2.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 25 | | 20 | | 48 | |
| 2 受取配当金 | | 91 | | 99 | | 137 | |
| 3 持分法による投資利益 | | 22 | | 96 | | | |
| 4 為替差益 | | 47 | | 6 | | 37 | |
| 5 その他 | | 97 | 0.3 | 134 | 0.3 | 209 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 308 | | 294 | | 605 | |
| 2 持分法による投資損失 | | | | | | 198 | |
| 3 その他 | | 31 | 0.4 | 45 | 0.3 | 119 | 0.4 |
| 経常利益 | | 2,111 | 2.1 | 2,419 | 2.3 | 4,370 | 2.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 3 | | 119 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 1 | 0.0 | 119 | 0.2 | 1 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 1 | | 10 | | 14 | |
| 2 固定資産売却損 | | | | | | 197 | |
| 3 減損損失 | 4 | | | 880 | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 4 | | 2 | | 4 | |
| 5 ゴルフ会員権評価損 | | | | | | 9 | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 1 | | 1 | | 25 | |
| 7 貸倒損失 | | | | | | 8 | |
| 8 役員退職金 | | 7 | 0.0 | 2 | 0.9 | 259 | 0.1 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,108 | 2.1 | 1,641 | 1.6 | 4,111 | 2.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 605 | | 596 | | 1,642 | |
| 法人税等調整額 | | 290 | 0.9 | 497 | 1.1 | 67 | 0.9 |
| 少数株主利益 | | 64 | 0.0 | 11 | 0.0 | 63 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,148 | 1.2 | 536 | 0.5 | 2,337 | 1.3 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|------------------------------|----------|--|--------|--|-----|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 4,366 | 4,366 | | | 4,366 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | | | |
| 自己株式処分差損 | | 0 | 0 | | | 0 | 0 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 4,366 | 4,366 | | | 4,366 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 16,901 | 18,771 | | | 16,901 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 1,148 | | 536 | | 2,337 | |
| 2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高 | | 61 | | | | 61 | |
| 3 持分法適用関連会社増加 に伴う利益剰余金増加高 | | 45 | 1,255 | 536 | | 45 | 2,445 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 248 | | 344 | | 496 | |
| 2 役員賞与 | | 31 | | 35 | | 31 | |
| 3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高 | | 41 | | | | 41 | |
| 4 自己株式処分差損 | | 9 | 331 | 173 | 552 | 5 | 576 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 17,826 | 18,755 | | | 18,771 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 2,108 | 1,641 | 4,111 |
| 2 | | 1,115 | 1,071 | 2,259 |
| 3 | | | 880 | |
| 4 | | 121 | 79 | 243 |
| 5 | | | | 197 |
| 6 | | | 119 | |
| 7 | | 1 | | 1 |
| 8 | | 4 | 2 | 4 |
| 9 | | | | 9 |
| 10 | | 22 | 96 | |
| 11 | | | | 198 |
| 12 | | | | 8 |
| 13 | | 171 | 19 | 191 |
| 14 | | 39 | 53 | 16 |
| 15 | | 219 | 168 | 349 |
| 16 | | 117 | 119 | 185 |
| 17 | | 308 | 294 | 605 |
| 18 | | 1,859 | 490 | 1,041 |
| 19 | | 349 | 248 | 672 |
| 20 | | 68 | 535 | 2,315 |
| 21 | | 402 | 282 | 1,411 |
| 22 | | 31 | 35 | 31 |
| 23 | | 102 | 104 | 20 |
| 小計 | | 1,311 | 3,015 | 5,603 |
| 24 | | 118 | 203 | 195 |
| 25 | | 300 | 301 | 596 |
| 26 | | 1,339 | 483 | 2,372 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 209 | 2,433 | 2,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 1,196 | 2,346 | 1,981 |
| 2 | | 8 | 135 | 333 |
| 3 | | 441 | 239 | 516 |
| 4 | | 21 | 70 | 148 |
| 5 | | 40 | 2 | 47 |
| 6 | | 34 | 18 | 37 |
| 7 | | 123 | | 123 |
| 8 | | 41 | 23 | 60 |
| 9 | | 24 | 191 | 126 |
| 10 | | 4 | 46 | 107 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 1,780 | 2,322 | 2,469 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|----|--|--|--|
| 区分 | 注記 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |

| | 番号 | | | |
|-------------------------------|----|--------|-------|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入による収入 | | 3,100 | 1,233 | 4,009 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | 2,988 | 3,124 | 4,290 |
| 3 長期借入による収入 | | 668 | 3,148 | 1,568 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | 1,752 | 1,533 | 2,524 |
| 5 社債の償還による支出 | | 50 | 50 | 100 |
| 6 少数株主の払込による収入 | | | | 14 |
| 7 親会社による配当金の支払額 | | 247 | 339 | 496 |
| 8 自己株式の取得による支出 | | 2 | 4 | 9 |
| 9 連結子会社による親会社株式の処分による収入 | | 32 | 64 | 32 |
| 10 ストックオプション行使による自己株式の処分による収入 | | | 51 | 36 |
| 11 その他 | | 37 | 107 | 39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,277 | 662 | 1,800 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 26 | 3 | 78 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 3,241 | 548 | 1,518 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 11,277 | 9,796 | 11,277 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 37 | | 37 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 8,073 | 9,248 | 9,796 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道日新、大進石油輸送(株)、日新梱包(株)、日新産業(株)、板橋運送(株)、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.、NISSIN TRANSPORT GmbH、日新運輸倉庫(香港)有限公司、NISSINTRANSPORT(CANADA) INC.、NISSIN(U.K.)LTD.、日新エアーカーゴ(株)、日新航空サービス(株)、日中平和観光(株)、京浜不動産(株) (新規増加) エヌ・エフロジスティクス(株) 鶴丸運輸(株) 上記2社については、重要性が増加したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日新興産(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 日新興産(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社名 原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株) (新規増加) 上海高信国際物流有限公司 江蘇日新外運国際物流有限公司 上記2社については、重要性が増加したため当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道日新、大進石油輸送(株)、日新梱包(株)、日新産業(株)、板橋運送(株)、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.、NISSIN TRANSPORT GmbH、日新運輸倉庫(香港)有限公司、NISSINTRANSPORT(CANADA) INC.、NISSIN(U.K.)LTD.、日新エアーカーゴ(株)、日新航空サービス(株)、日中平和観光(株)、京浜不動産(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社名 原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株)</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道日新、大進石油輸送(株)、日新梱包(株)、日新産業(株)、板橋運送(株)、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.、NISSIN TRANSPORT GmbH、日新運輸倉庫(香港)有限公司、NISSINTRANSPORT(CANADA) INC.、NISSIN(U.K.)LTD.、日新エアーカーゴ(株)、日新航空サービス(株)、日中平和観光(株)、京浜不動産(株) (新規増加) エヌ・エフロジスティクス(株) 鶴丸運輸(株) 上記2社については、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社名 原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株) (新規増加) 上海高信国際物流有限公司 江蘇日新外運国際物流有限公司 上記2社については、重要性が増加したため当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. 北京三新冷蔵儲運有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の子会社19社及び豊栄港運(株)の中間決算日は6月30日であり、また、横海陸運(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て中間決算日が9月30日で、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> | <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. 北京三新冷蔵儲運有限公司 (持分法を適用していない理由) 同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> | <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. 北京三新冷蔵儲運有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の子会社19社及び豊栄港運(株)の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として貯蔵品は総平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、在外子会社は主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金制度については代行部分の返上に伴い、平成16年7月に確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等、通貨スワップ、通貨オプションについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> | <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資</p> | |

産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が880百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 32,903 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,214 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 33,532 |
| 2 担保資産 | 2 担保資産 | 2 担保資産 |
| (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 |
| 受取手形及び売掛金 1,895 | 受取手形及び売掛金 1,979 | 受取手形及び売掛金 2,155 |
| たな卸資産 116 | たな卸資産 141 | たな卸資産 133 |
| 有形固定資産 12,653 | 有形固定資産 11,150 | 有形固定資産 10,543 |
| 投資有価証券 8,200 | 投資有価証券 17 | 投資有価証券 9,127 |
| 計 22,866 | 計 13,288 | 計 21,958 |
| 上記の内、財団抵当に供して いる資産 | 上記の内、財団抵当に供して いる資産 | 上記の内、財団抵当に供して いる資産 |
| 有形固定資産 2,061 | 有形固定資産 688 | 有形固定資産 2,022 |
| (2) 担保資産に対応する債務 | (2) 担保資産に対応する債務 | (2) 担保資産に対応する債務 |
| 短期借入金 6,278 | 短期借入金 1,237 | 短期借入金 5,009 |
| 社債 1,700 | 社債 1,700 | 長期借入金 7,462 |
| (1年以内償還予定額を含む) | (1年以内償還予定額を含む) | (1年以内返済予定額を含む) |
| 長期借入金 9,951 | 長期借入金 5,097 | 計 12,471 |
| (1年以内返済予定額を含む) | (1年以内返済予定額を含む) | |
| 計 17,929 | 計 8,035 | |
| 上記の内、財団抵当に対応す る債務 | 上記の内、財団抵当に対応す る債務 | 上記の内、財団抵当に対応す る債務 |
| 短期借入金 2,480 | 社債 1,700 | 短期借入金 2,726 |
| 社債 1,700 | (1年以内償還予定額を含む) | 社債 1,700 |
| (1年以内償還予定額を含む) | 長期借入金 377 | (1年以内償還予定額を含む) |
| 長期借入金 2,430 | (1年以内返済予定額を含む) | 長期借入金 1,886 |
| (1年以内返済予定額を含む) | 計 2,077 | (1年以内返済予定額を含む) |
| 計 6,610 | | 計 6,313 |
| 3 保証債務 | 3 保証債務 | 3 保証債務 |
| 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務 保証を行っております。 | 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務 保証を行っております。 | 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務 保証を行っております。 |
| (株)ワールド流通センター 1,469 | (株)ワールド流通センター 1,340 | (株)ワールド流通センター 1,443 |
| (株)神戸港国際流通センター 1,119 | (株)神戸港国際流通センター 1,036 | (株)神戸港国際流通センター 1,119 |
| 原田港湾(株) 250 | 青海流通センター(株) 209 | 青海流通センター(株) 219 |
| 青海流通センター(株) 222 | 日栄運輸(株) 150 | 日栄運輸(株) 150 |
| 日栄運輸(株) 150 | NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (41,500千INR) | NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (40,000千INR) |
| NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (25,000千INR) | 計 2,842 | 従業員(第一生命保険 相互会社厚生貸付金) |
| 横浜港シャーン管理運営協会 6 | | 0 |
| 従業員(第一生命保険 相互会社厚生貸付金) 0 | | 計 3,030 |
| 計 3,278 | | |
| 4 受取手形裏書譲渡高 37 | 4 受取手形裏書譲渡高 19 | 4 受取手形裏書譲渡高 19 |
| | | 5 受取手形割引高 9 |

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | | |

| | | |
|------------------------------|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 | 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 | 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 |
| 貸倒引当金繰入額 1 | 貸倒引当金繰入額 43 | 貸倒引当金繰入額 65 |
| 給料手当 5,189 | 給料手当 5,316 | 給料手当 11,883 |
| 賞与引当金繰入額 793 | 賞与引当金繰入額 762 | 賞与引当金繰入額 222 |
| 退職給付費用 233 | 退職給付費用 243 | 退職給付費用 566 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 30 | 役員退職慰労引当金繰入額 35 | 役員退職慰労引当金繰入額 88 |
| 事務所費 1,217 | 事務所費 1,368 | 事務所費 2,543 |
| | 2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主な ものは土地115百万円であり ます。 | |
| | 3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主な ものは工具器具備品4百万円 であります。 | 3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主な ものは工具器具備品6百万円 であります。 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|------|----|------|------|------------|----|----|------|-------------|----|---|------|-------------|----|-----|------|------------|----|----|------|--------------|-------------|-----|-------|--------------|-----|---|----|--|--|-----|--|
| | <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 伊東市</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県 郡鞍手郡</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>土地</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>静岡県 榛原町</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>土地及び 構築物</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都 千代田区他</td> <td>建物他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下したため、賃貸資産および遊休資産については、土地の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（880百万円）として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休資産および事業用資産については正味売却価額、賃貸資産については正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については、主として固定資産税評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.84%で割引いて算出しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | 遊休資産 | 静岡県 伊東市 | 土地 | 13 | 遊休資産 | 福岡県 郡鞍手郡 | 土地 | 2 | 賃貸資産 | 栃木県 宇都宮市 | 土地 | 397 | 賃貸資産 | 静岡県 榛原町 | 土地 | 37 | 賃貸資産 | 神奈川県 横須賀市 | 土地及び 構築物 | 427 | 事業用資産 | 東京都 千代田区他 | 建物他 | 2 | 合計 | | | 880 | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 静岡県 伊東市 | 土地 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 福岡県 郡鞍手郡 | 土地 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 栃木県 宇都宮市 | 土地 | 397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 静岡県 榛原町 | 土地 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 神奈川県 横須賀市 | 土地及び 構築物 | 427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 東京都 千代田区他 | 建物他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 |

| と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 結算貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 現金及び預金勘定 8,040 | 現金及び預金勘定 9,215 | 現金及び預金勘定 9,763 |
| 有価証券勘定 87 | 有価証券勘定 87 | 有価証券勘定 87 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 53 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 54 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 53 |
| 現金及び現金同等物 <u>8,073</u> | 現金及び現金同等物 <u>9,248</u> | 現金及び現金同等物 <u>9,796</u> |

(リース取引関係)

(単位 百万円)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-------------------|-------------------|-------------------|------------|--|-----|-----|-----|---------------|-------|-------|--|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|--------|-----|----------|-----|--|--|------|--|-------------------|-------------|------------|-------------|-----|----|-----|---------------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|--------|-----|----------|-----|--|--|------|--|-------------|-------------|------------|-------------|-----|----|-----|---------------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|--------|-----|----------|-----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">減価償却</th> <th rowspan="2">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>累計額 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td>131</td> <td>56</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2,563</td> <td>1,685</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>869</td> <td>432</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,565</td> <td>2,173</td> <td>1,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 減価償却 | | 中間期末 残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 累計額 相当額 | 建物 及び構築物 | 131 | 56 | 75 | 機械装置 及び運搬具 | 2,563 | 1,685 | 878 | その他 | 869 | 432 | 437 | 合計 | 3,565 | 2,173 | 1,391 | 1年内 | 438 | 1年超 | 953 | 合計 | 1,391 | 支払リース料 | 284 | 減価償却費相当額 | 284 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">減価償却</th> <th rowspan="2">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>累計額 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td>157</td> <td>30</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2,135</td> <td>1,300</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>817</td> <td>484</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,110</td> <td>1,815</td> <td>1,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 減価償却 | | 中間期末 残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 累計額 相当額 | 建物 及び構築物 | 157 | 30 | 127 | 機械装置 及び運搬具 | 2,135 | 1,300 | 834 | その他 | 817 | 484 | 332 | 合計 | 3,110 | 1,815 | 1,294 | 1年内 | 453 | 1年超 | 840 | 合計 | 1,294 | 支払リース料 | 275 | 減価償却費相当額 | 275 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">減価償却</th> <th rowspan="2">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>累計額 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td>192</td> <td>63</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2,234</td> <td>1,436</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>913</td> <td>534</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,339</td> <td>2,034</td> <td>1,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料 期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 減価償却 | | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 累計額 相当額 | 建物 及び構築物 | 192 | 63 | 128 | 機械装置 及び運搬具 | 2,234 | 1,436 | 797 | その他 | 913 | 534 | 378 | 合計 | 3,339 | 2,034 | 1,304 | 1年内 | 451 | 1年超 | 853 | 合計 | 1,304 | 支払リース料 | 533 | 減価償却費相当額 | 533 |
| | | 減価償却 | | | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 累計額 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 及び構築物 | 131 | 56 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 2,563 | 1,685 | 878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 869 | 432 | 437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,565 | 2,173 | 1,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減価償却 | | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 累計額 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 及び構築物 | 157 | 30 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 2,135 | 1,300 | 834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 817 | 484 | 332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,110 | 1,815 | 1,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減価償却 | | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 累計額 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 及び構築物 | 192 | 63 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 2,234 | 1,436 | 797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 913 | 534 | 378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,339 | 2,034 | 1,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 96 | 1年超 | 65 | 合計 | 162 | <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 434 | 1年超 | 552 | 合計 | 986 | <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,177</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 464 | 1年超 | 712 | 合計 | 1,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) | | |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------|
| | 中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1) 満期保有目的の債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 99 | 113 | 13 | 99 | 109 | 9 | 99 | 111 | 11 |
| 合計 | 99 | 113 | 13 | 99 | 109 | 9 | 99 | 111 | 11 |
| (2) その他有価証券 | | | | | | | | | |
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借 対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 株式 | 4,337 | 10,648 | 6,311 | 4,481 | 15,651 | 11,169 | 4,500 | 12,096 | 7,595 |
| 合計 | 4,337 | 10,648 | 6,311 | 4,481 | 15,651 | 11,169 | 4,500 | 12,096 | 7,595 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (百万円) |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| (2) その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 1,050 | 1,073 | 1,045 |
| マネー・マネージメント・ ファンド等 | 87 | 87 | 87 |
| 合計 | 1,137 | 1,161 | 1,132 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---------|-----------|-----------------|---------|-----------|
| オプション取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| コール | 263 | 131 | 251 | 11 |
| 買建 | | | | |
| プット | 87 | 43 | 88 | 1 |
| 合計 | 350 | 175 | 340 | 9 |

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法

オプション取引・・・契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---------|-----------|-----------------|---------|-----------|
| オプション取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| コール | 131 | | 128 | 2 |
| 買建 | | | | |
| プット | 43 | | 44 | 0 |
| 合計 | 175 | | 173 | 2 |

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法

オプション取引・・・契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---------|-----------|-----------------|---------|-----------|
| オプション取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| コール | 175 | 65 | 162 | 12 |
| 買建 | | | | |
| プット | 65 | 21 | 66 | 0 |
| 合計 | 241 | 87 | 229 | 11 |

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法

オプション取引・・・契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 国内物流事業 (百万円) | 国際物流事業 (百万円) | 旅行業及び その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|--------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 18,868 | 54,973 | 25,802 | 99,644 | | 99,644 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,229 | 327 | 196 | 1,753 | (1,753) | |
| 計 | 20,098 | 55,300 | 25,999 | 101,398 | (1,753) | 99,644 |
| 営業費用 | 19,541 | 52,318 | 25,664 | 97,524 | (46) | 97,478 |
| 営業利益 | 556 | 2,982 | 334 | 3,873 | (1,707) | 2,166 |

(注) 1 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,730百万円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 国内物流事業 (百万円) | 国際物流事業 (百万円) | 旅行業及び その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|--------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 18,701 | 58,042 | 26,334 | 103,078 | | 103,078 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,597 | 234 | 105 | 1,937 | (1,937) | |
| 計 | 20,298 | 58,276 | 26,440 | 105,016 | (1,937) | 103,078 |
| 営業費用 | 19,591 | 54,815 | 26,144 | 100,551 | 123 | 100,675 |
| 営業利益 | 707 | 3,461 | 295 | 4,464 | (2,061) | 2,403 |

(注) 1 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,086百万円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 国内物流事業 (百万円) | 国際物流事業 (百万円) | 旅行業及び その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|--------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 38,183 | 112,230 | 49,986 | 200,400 | | 200,400 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,562 | 592 | 252 | 3,407 | (3,407) | |
| 計 | 40,746 | 112,822 | 50,239 | 203,807 | (3,407) | 200,400 |
| 営業費用 | 39,383 | 106,725 | 49,418 | 195,527 | 10 | 195,538 |
| 営業利益 | 1,362 | 6,096 | 820 | 8,279 | (3,417) | 4,862 |

(注) 1 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,465百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 88,124 | 4,892 | 6,628 | 99,644 | | 99,644 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 987 | 697 | 797 | 2,482 | (2,482) | |
| 計 | 89,111 | 5,589 | 7,426 | 102,127 | (2,482) | 99,644 |
| 営業費用 | 87,355 | 5,476 | 7,129 | 99,962 | (2,484) | 97,478 |
| 営業利益 | 1,755 | 112 | 296 | 2,165 | 1 | 2,166 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 90,542 | 5,633 | 6,902 | 103,078 | | 103,078 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,264 | 429 | 901 | 2,595 | (2,595) | |
| 計 | 91,806 | 6,063 | 7,804 | 105,674 | (2,595) | 103,078 |
| 営業費用 | 89,932 | 5,883 | 7,457 | 103,272 | (2,597) | 100,675 |
| 営業利益 | 1,874 | 180 | 347 | 2,401 | 1 | 2,403 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 175,217 | 10,595 | 14,587 | 200,400 | | 200,400 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,817 | 735 | 1,678 | 5,231 | (5,231) | |
| 計 | 178,035 | 11,330 | 16,265 | 205,631 | (5,231) | 200,400 |
| 営業費用 | 174,119 | 11,064 | 15,588 | 200,772 | (5,234) | 195,538 |
| 営業利益 | 3,915 | 266 | 676 | 4,859 | 2 | 4,862 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 8,193 | 13,172 | 21,365 |
| 連結売上高(百万円) | | | 99,644 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.22 | 13.22 | 21.44 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 8,773 | 14,717 | 23,491 |
| 連結売上高(百万円) | | | 103,078 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.51 | 14.28 | 22.79 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 16,941 | 26,695 | 43,637 |
| 連結売上高(百万円) | | | 200,400 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.45 | 13.32 | 21.78 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 311円00銭 | 1株当たり純資産額 351円73銭 | 1株当たり純資産額 327円61銭 |
| 1株当たり中間純利益 11円58銭 | 1株当たり中間純利益 5円40銭 | 1株当たり当期純利益 23円22銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11円58銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円39銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23円20銭 |

1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|---|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 1,148 | 536 | 2,337 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与 | | | 35 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 1,148 | 536 | 2,302 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 99,136 | 99,458 | 99,176 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) | | | |
| 自己株式取得方式によるストックオプション | 51 | 155 | 79 |
| 普通株式増加数(千株) | 51 | 155 | 79 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| (区分) | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,278 | | 4,100 | | 5,141 | |
| 2 受取手形 | | 654 | | 700 | | 738 | |
| 3 売掛金 | | 20,670 | | 20,942 | | 19,887 | |
| 4 有価証券 | | 87 | | 87 | | 87 | |
| 5 たな卸資産 | | 28 | | 24 | | 24 | |
| 6 繰延税金資産 | | 544 | | 496 | | 730 | |
| 7 その他 | 4 | 4,366 | | 3,670 | | 3,783 | |
| 貸倒引当金 | | 345 | | 329 | | 330 | |
| 流動資産合計 | | 29,285 | 39.2 | 29,693 | 36.7 | 30,062 | 39.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 2 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 11,895 | | 11,615 | | 11,688 | |
| (2) 土地 | | 7,246 | | 8,146 | | 7,246 | |
| (3) その他 | | 2,998 | | 3,622 | | 2,937 | |
| 有形固定資産合計 | | 22,141 | 29.6 | 23,384 | 28.9 | 21,872 | 28.5 |
| 2 無形固定資産 | | 3,748 | 5.0 | 3,653 | 4.5 | 3,680 | 4.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 16,303 | | 19,655 | | 16,122 | |
| (2) 出資金 | | 1,139 | | 1,119 | | 1,117 | |
| (3) その他 | | 5,111 | | 4,566 | | 4,832 | |
| 貸倒引当金 | | 200 | | 114 | | 130 | |
| 投資損失引当金 | | 2,734 | | 986 | | 977 | |
| 投資その他の資産合計 | | 19,619 | 26.2 | 24,240 | 29.9 | 20,964 | 27.4 |
| 固定資産合計 | | 45,509 | 60.8 | 51,278 | 63.3 | 46,517 | 60.7 |
| 資産合計 | | 74,794 | 100.0 | 80,971 | 100.0 | 76,579 | 100.0 |

| (区分) | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 13,740 | | 12,798 | | 12,851 | |
| 2 短期借入金 | 2 | 12,028 | | 10,132 | | 12,192 | |
| 3 一年以内に償還予定の社債 | 2 | 100 | | 100 | | 100 | |
| 4 未払法人税等 | | 476 | | 660 | | 557 | |
| 5 賞与引当金 | | 876 | | 831 | | 764 | |
| 6 その他 | | 2,613 | | 3,588 | | 3,377 | |
| 流動負債合計 | | 29,836 | 39.9 | 28,111 | 34.7 | 29,843 | 39.0 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | 2 | 2,550 | | 2,450 | | 2,500 | |
| 2 長期借入金 | 2 | 8,488 | | 10,745 | | 8,483 | |
| 3 繰延税金負債 | | 171 | | 2,154 | | 708 | |
| 4 退職給付引当金 | | 2,837 | | 2,433 | | 2,613 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 333 | | 302 | | 355 | |
| 6 その他 | | 680 | | 780 | | 793 | |
| 固定負債合計 | | 15,062 | 20.1 | 18,867 | 23.3 | 15,455 | 20.2 |
| 負債合計 | | 44,898 | 60.0 | 46,978 | 58.0 | 45,299 | 59.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 4,366 | | 4,366 | | 4,366 | |
| 2 その他資本剰余金 | | 0 | | 9 | | 3 | |
| 資本剰余金合計 | | 4,366 | 5.8 | 4,375 | 5.4 | 4,370 | 5.7 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 1,524 | | 1,524 | | 1,524 | |
| 2 任意積立金 | | 11,027 | | 11,946 | | 11,027 | |
| 3 中間(当期)未処分利益 | | 3,559 | | 3,826 | | 4,140 | |
| 利益剰余金合計 | | 16,111 | 21.5 | 17,297 | 21.4 | 16,691 | 21.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | 3,729 | 5.0 | 6,565 | 8.1 | 4,503 | 5.9 |
| 自己株式 | | 409 | 0.5 | 342 | 0.4 | 382 | 0.5 |
| 資本合計 | | 29,895 | 40.0 | 33,992 | 42.0 | 31,280 | 40.8 |
| 負債及び資本合計 | | 74,794 | 100.0 | 80,971 | 100.0 | 76,579 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 59,860 | 100.0 | 62,465 | 100.0 | 121,621 | 100.0 |
| 売上原価 | | 54,311 | 90.7 | 56,523 | 90.5 | 110,361 | 90.8 |
| 売上総利益 | | 5,549 | 9.3 | 5,942 | 9.5 | 11,260 | 9.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,308 | 7.2 | 4,565 | 7.3 | 8,569 | 7.0 |
| 営業利益 | | 1,241 | 2.1 | 1,376 | 2.2 | 2,690 | 2.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 42 | | 42 | | 83 | |
| 2 受取配当金 | | 243 | | 264 | | 468 | |
| 3 その他 | | 117 | 403 | 75 | 382 | 166 | 718 |
| 0.6 | | | 0.7 | | 0.6 | | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 227 | | 219 | | 453 | |
| 2 その他 | | 4 | 232 | 34 | 254 | 28 | 481 |
| 0.4 | | | 0.4 | | 0.4 | | 0.4 |
| 経常利益 | | 1,412 | 2.4 | 1,505 | 2.4 | 2,927 | 2.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | | | 116 | | | |
| 2 投資損失引当金戻入益 | | | | 40 | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 1 | 1 | 156 | 0.2 | 1 | 1 |
| 0.0 | | | 0.0 | | | | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券評価損 | | 4 | | 2 | | 4 | |
| 2 減損損失 | 1 | | | 16 | | | |
| 3 ゴルフ会員権評価損 | | | | | | 8 | |
| 4 投資損失引当金繰入額 | | | | 48 | | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 1 | | 0 | | 25 | |
| 6 貸倒損失 | | | 5 | 68 | 0.0 | 8 | 46 |
| 0.0 | | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 1,407 | 2.4 | 1,593 | 2.6 | 2,882 | 2.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 350 | | 339 | | 1,175 | |
| 法人税等調整額 | | 195 | 545 | 265 | 604 | 15 | 1,190 |
| 1.0 | | | 1.0 | | 1.0 | | 1.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 862 | 1.4 | 988 | 1.6 | 1,691 | 1.4 |
| 前期繰越利益 | | 2,697 | | 2,837 | | 2,697 | |
| 中間配当額 | | | | | | 248 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 3,559 | | 3,826 | | 4,140 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法によっており ます。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ず る正味の債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定 額法、建物以外については定率 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ず る正味の債権及び債務 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっておりま す。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ず る正味の債権及び債務 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> | <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> | <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金制度については代行部分の返上に伴い、平成16年7月に確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> |

| | | |
|--|--|--|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップについては、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> | <p>同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> | <p>同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> |
|--|--|--|

| 前開会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、通貨スワップ取引については、ヘッジ対象である想定元本ならびに元本の受払日が同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取</p> | <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> | <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> |

| | | |
|--|---|---|
| <p>締役に報告することになって おります。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事 項 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p> | <p>6 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事 項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | <p>6 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事 項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |
|--|---|---|

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が16百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 24,759 | 1 有形固定資産減価償却累計額 25,672 | 1 有形固定資産減価償却累計額 25,222 |
| 2 担保資産 | 2 担保資産 | 2 担保資産 |
| (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 |
| 有形固定資産 9,925 | 有形固定資産 8,612 | 有形固定資産 9,758 |
| 投資有価証券 8,178 | 計 8,612 | 投資有価証券 9,103 |
| 計 18,104 | | 計 18,861 |
| 上記の内、財団抵当に供している資産 | 上記の内、財団抵当に供している資産 | 上記の内、財団抵当に供している資産 |
| 有形固定資産 2,061 | 有形固定資産 688 | 有形固定資産 2,022 |
| (2) 担保資産に対応する債務 | (2) 担保資産に対応する債務 | (2) 担保資産に対応する債務 |
| 短期借入金 5,006 | 社債 1,700 | 短期借入金 4,973 |
| 社債 1,700 | (1年以内償還予定額を含む) | 社債 1,700 |
| (1年以内償還予定額を含む) | 長期借入金 3,964 | (1年以内償還予定額を含む) |
| 長期借入金 9,098 | (1年以内返済予定額を含む) | 長期借入金 9,671 |
| (1年以内返済予定額を含む) | 計 5,664 | (1年以内返済予定額を含む) |
| 計 15,804 | | 計 16,344 |
| 上記の内、財団抵当に対応する債務 | 上記の内、財団抵当に対応する債務 | 上記の内、財団抵当に対応する債務 |
| 短期借入金 2,480 | 社債 1,700 | 短期借入金 2,210 |
| 社債 1,700 | (1年以内償還予定額を含む) | 社債 1,700 |
| (1年以内償還予定額を含む) | 長期借入金 377 | (1年以内償還予定額を含む) |
| 長期借入金 2,430 | (1年以内返済予定額を含む) | 長期借入金 2,403 |
| (1年以内返済予定額を含む) | 計 2,077 | (1年以内返済予定額を含む) |
| 計 6,610 | | 計 6,313 |

(単位 百万円)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。 | 3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。 | 3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。 |
| 株ワールド流通センター 1,469 | 株ワールド流通センター 1,340 | 株ワールド流通センター 1,443 |
| 株神戸港国際流通センター 1,119 | 株神戸港国際流通センター 1,036 | 株神戸港国際流通センター 1,119 |
| NISSIN(U.K.)LTD. (4,082千STG £) 816 | NISSIN(U.K.)LTD. (3,700千STG £) 737 | NISSIN(U.K.)LTD. (4,000千STG £) 807 |
| 日新航空サービス(株) 700 | 日新航空サービス(株) 700 | 日新航空サービス(株) 700 |
| NISSIN TRANSPORT G.m.b.H. (4,672千EUR) 640 | NISSIN TRANSPORT G.m.b.H. (4,878千EUR) 664 | NISSIN TRANSPORT G.m.b.H. (4,511千EUR) 626 |
| 原田港湾(株) 250 | 青海流通センター(株) 209 | 青海流通センター(株) 219 |
| 青海流通センター(株) 222 | 日栄運輸(株) 150 | エヌ・エフロジスティクス(株) 150 |
| 日栄運輸(株) 150 | NISSIN TRANSPORT (S)PTE.LTD. (2,230千S\$) 146 | 日栄運輸(株) 150 |
| NISSIN TRANSPORT (S)PTE.LTD. (2,230千S\$) 146 | NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD (41,500千 INR) 107 | NISSIN TRANSPORT (S)PTE.LTD. (2,030千S\$) 132 |
| NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC. (704千CAN\$) 61 | SIAM NISTRANS CO.,LTD. (31,040千TBAT) 85 | NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (40,000千 INR) 98 |
| NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD (25,000千 INR) 60 | 日新運輸倉庫(香港)有限公司 (5,000千HK\$) 72 | NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC. (545千CAN\$) 48 |
| 日新運輸倉庫(香港)有限公司 (3,000千HK\$) 42 | NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC. (380千CAN\$) 36 | 日新運輸倉庫(香港)有限公司 (3,000千HK\$) 41 |
| SIAM NISTRANS CO.,LTD. (10,506千TBAT) 28 | NISSINTRANSPORT (ESPANA)S.A (124千EUR) 16 | SIAM NISTRANS CO.,LTD. (10,834千TBAT) 29 |
| NISTRANS(M)SDN.BHD. (905千M\$) 26 | NISTRANS(M)SDN.BHD. (541千M\$) 16 | NISSINTRANSPORT (ESPANA)S.A (124千EUR) 17 |
| 横浜港シャージ管理運営協会 6 | | NISTRANS(M)SDN. BHD (487千M \$) 13 |
| 計 5,740 | 計 5,288 | 計 5,596 |
| 4 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、差額を流動資産の「その他」に含めております。 | 4 消費税等 同 左 | |

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------|-----|--|----|----|----|------|------|------------|----|----|-------|--------------|-----|---|----|--|--|----|--------|-----|--------|-----|--|--------|-------|--------|-----|
| <p>2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>183</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 518 | 無形固定資産 | 183 | <p>1 減損損失 当中間会計期間において、当社が所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 伊東市</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都 千代田区他</td> <td>建物他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、物流 合理化やデフレの影響等により 収益性が低下したため、遊休資産については、今後の使用見込みが無く土地の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については 固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>170</td> </tr> </table> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | 遊休資産 | 静岡県 伊東市 | 土地 | 13 | 事業用資産 | 東京都 千代田区他 | 建物他 | 2 | 合計 | | | 16 | 有形固定資産 | 507 | 無形固定資産 | 170 | <p>2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>356</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 1,066 | 無形固定資産 | 356 |
| 有形固定資産 | 518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 静岡県 伊東市 | 土地 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 東京都 千代田区他 | 建物他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

(単位 百万円)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------------------|-------------------|--|--------|--|----------|-----|--|--------|-----|----------|--|-----|-----|---|-----|-------------|--------------------|-------------------|----|----|----|----|-----|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|---|--|-------------|--------------------|-------------|----|-----|----|----|-----|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>47</td> <td>45</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,096</td> <td>682</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,144</td> <td>727</td> <td>416</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 建物 | 47 | 45 | 2 | その他 | 1,096 | 682 | 413 | 合計 | 1,144 | 727 | 416 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63</td> <td>14</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,027</td> <td>732</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,091</td> <td>747</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 建物 | 63 | 14 | 49 | その他 | 1,027 | 732 | 295 | 合計 | 1,091 | 747 | 344 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>101</td> <td>49</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,145</td> <td>774</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,247</td> <td>823</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 建物 | 101 | 49 | 51 | その他 | 1,145 | 774 | 371 | 合計 | 1,247 | 823 | 423 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 47 | 45 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,096 | 682 | 413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,144 | 727 | 416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 63 | 14 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,027 | 732 | 295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,091 | 747 | 344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 101 | 49 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,145 | 774 | 371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,247 | 823 | 423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同 左 | (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 172 | 1年超 | 244 | 合計 | 416 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 155 | 1年超 | 189 | 合計 | 344 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 175 | 1年超 | 247 | 合計 | 423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同 左 | (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 97 | 減価償却費相当額 | 97 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 89 | 減価償却費相当額 | 89 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 192 | 減価償却費相当額 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 300円69銭 | 1株当たり純資産額 340円76銭 | 1株当たり純資産額 313円85銭 |
| 1株当たり中間純利益 8円67銭 | 1株当たり中間純利益 9円92銭 | 1株当たり当期純利益 16円66銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円67銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円90銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円65銭 |

1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 862 | 988 | 1,691 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与 | | | 35 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 862 | 988 | 1,656 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 99,430 | 99,680 | 99,434 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株) 自己株式取得方式によるストックオプション | 51 | 155 | 79 |
| 普通株式増加数(千株) | 51 | 155 | 79 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当金の総額..... 299,264,799円

1株当たり中間配当金..... 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度
(第96期) 自平成16年4月1日
至平成17年3月31日

平成17年6月30日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 日新

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 口 光 義

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 口 光 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 田 清 朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。